

多摩信用金庫の法人支援と 経営革新等認定支援機関制度について

平成29年4月13日

多摩信用金庫 地域連携支援部

1. 多摩信用金庫について

1. 多摩信用金庫について

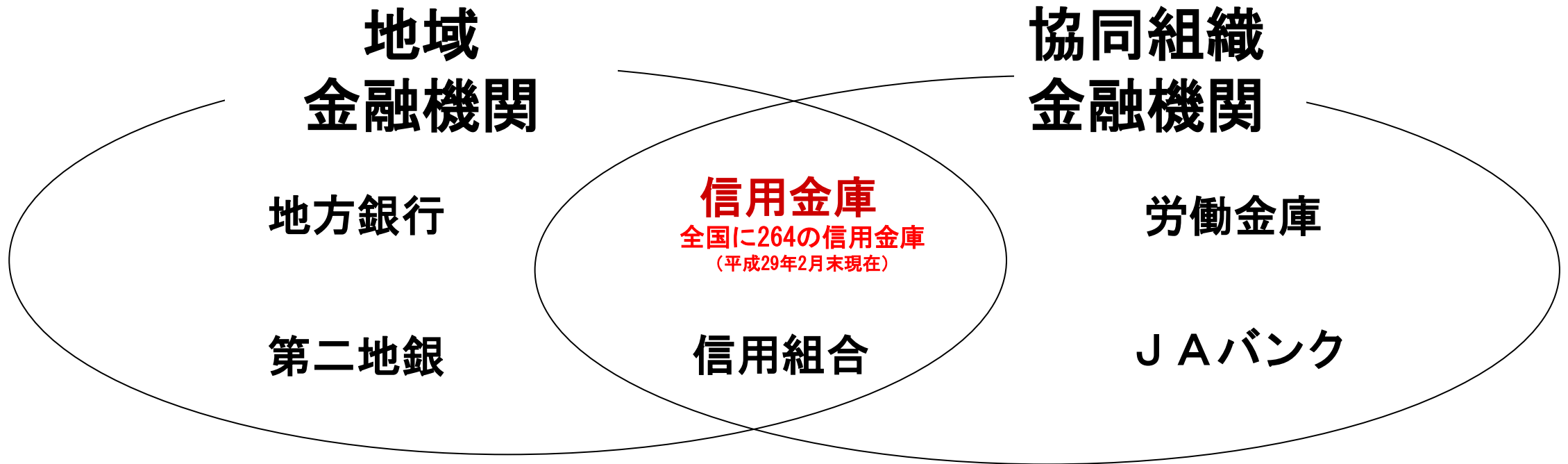
創 立	昭和 8年 12月26日 有限責任立川信用組合として設立 平成18年 1月10日 三金庫合併により多摩信用金庫誕生
普通出資金	177億円
本店	東京都立川市曙町2丁目8番28号
店舗数	本支店77 出張所4 店外キャッシュサービスコーナー59 Winセンター1 Winプラザ1 すまいるプラザ8
役員数	2,302名(パート239名を含む)
総預金	2兆6,729億円
総貸出金	1兆368億円

※ 平成28年12月末現在



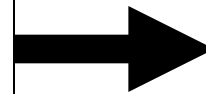
2. 信用金庫とは

2-1. 信用金庫とは？



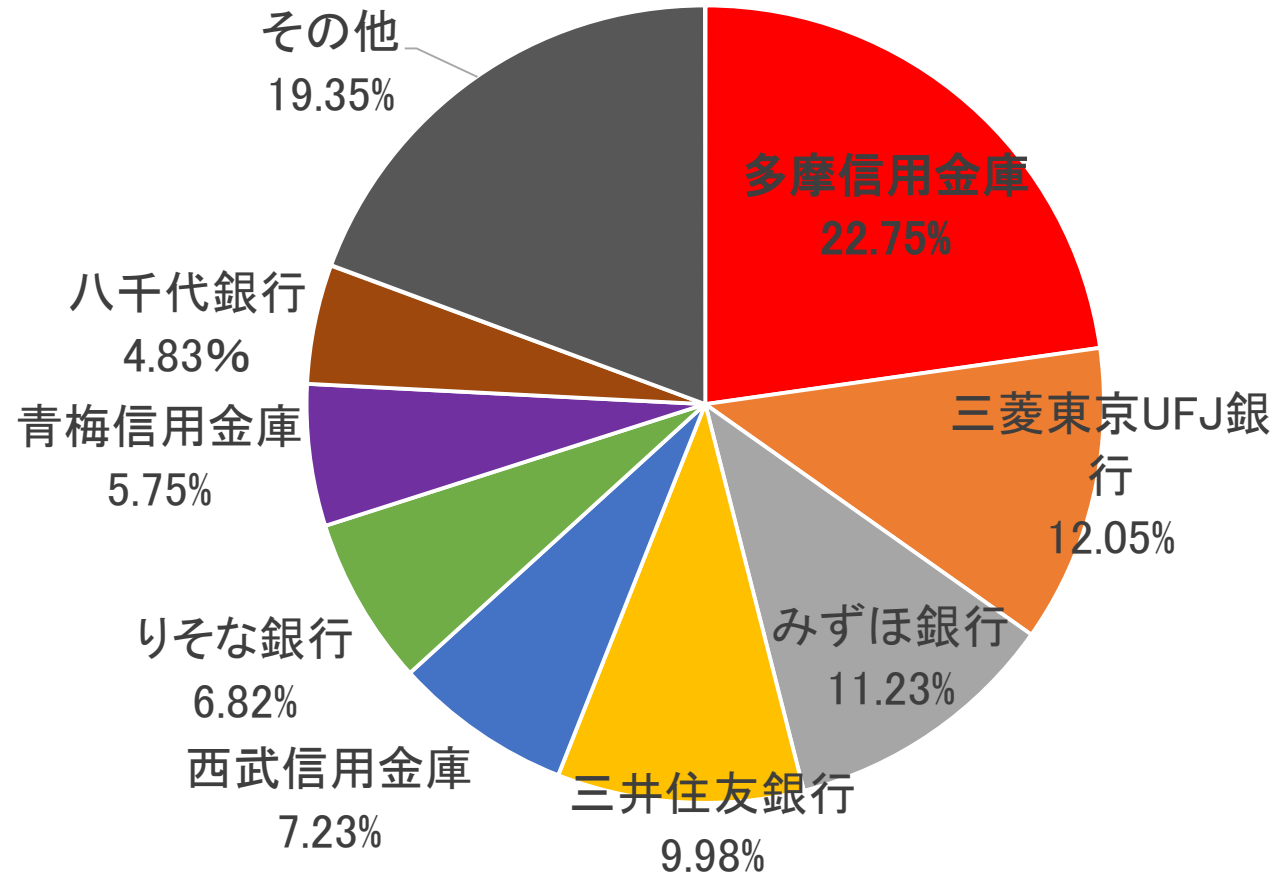
信用金庫に望まれる機能は

- ①金融機能
- ②地域のコンサル機能



具体的には
課題解決活動の実践

2-2. 多摩地区企業のメインバンクシェア



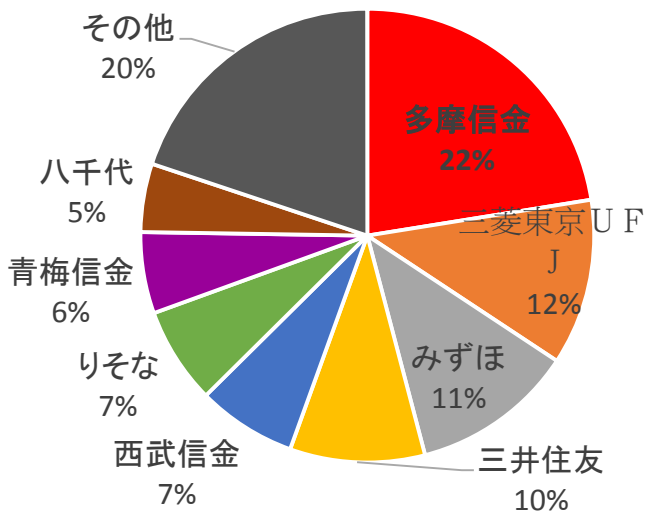
出典:

(株)帝国データバンク

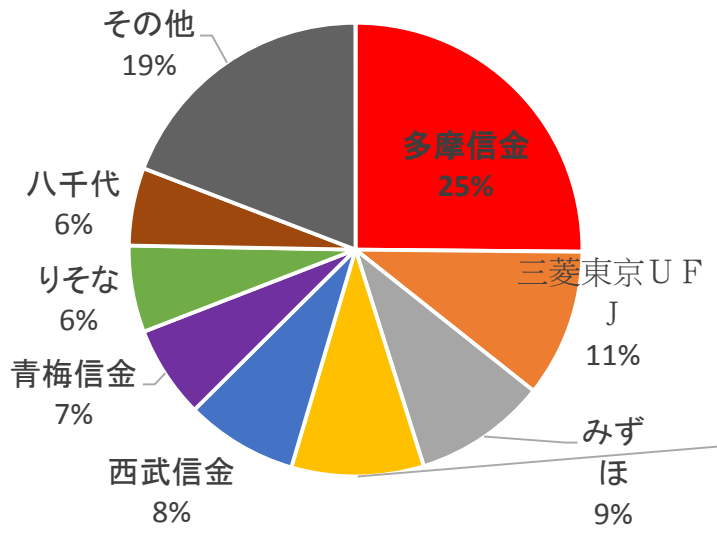
「第9回多摩地区企業のメインバンク実態調査」(28.12)
より作成

2-3. 融資先企業の売上高規模（年商ベース）

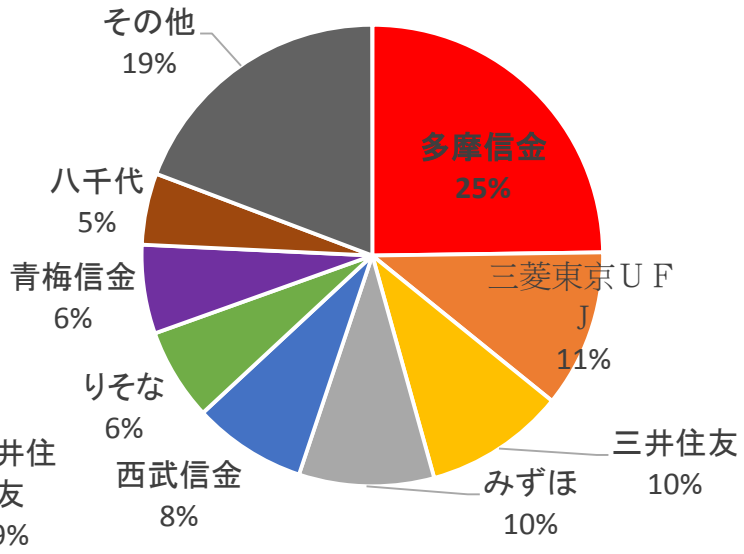
～5000万円



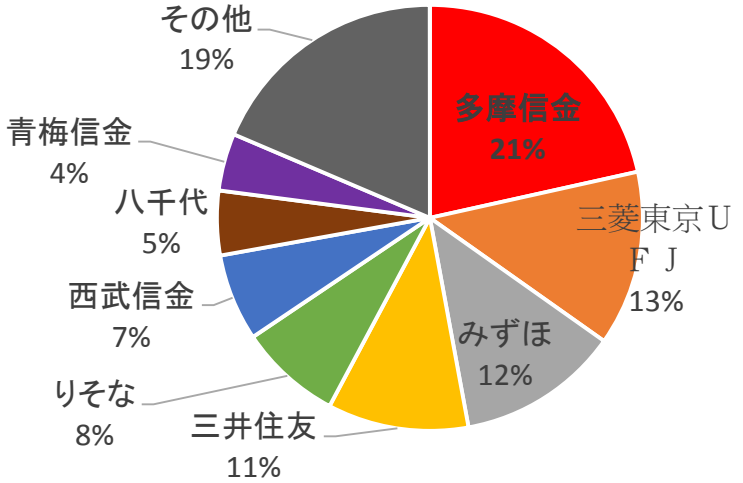
5000万～1億円



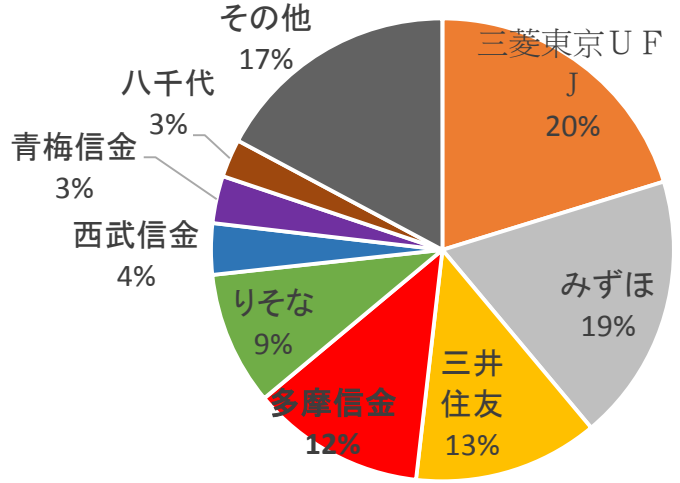
1億～5億円



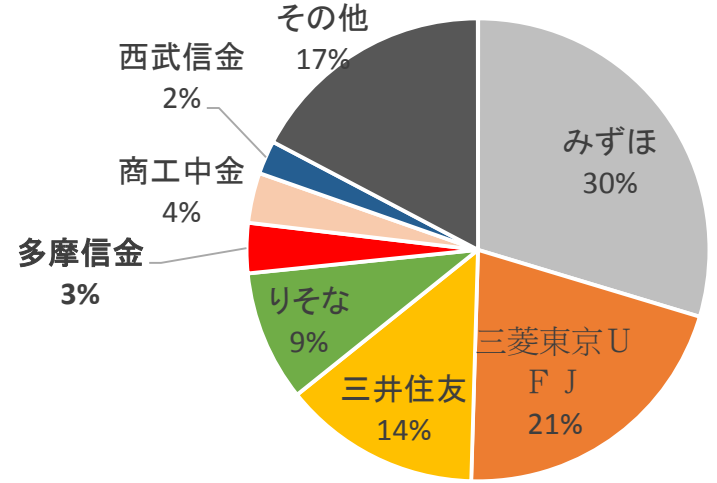
5億～10億円



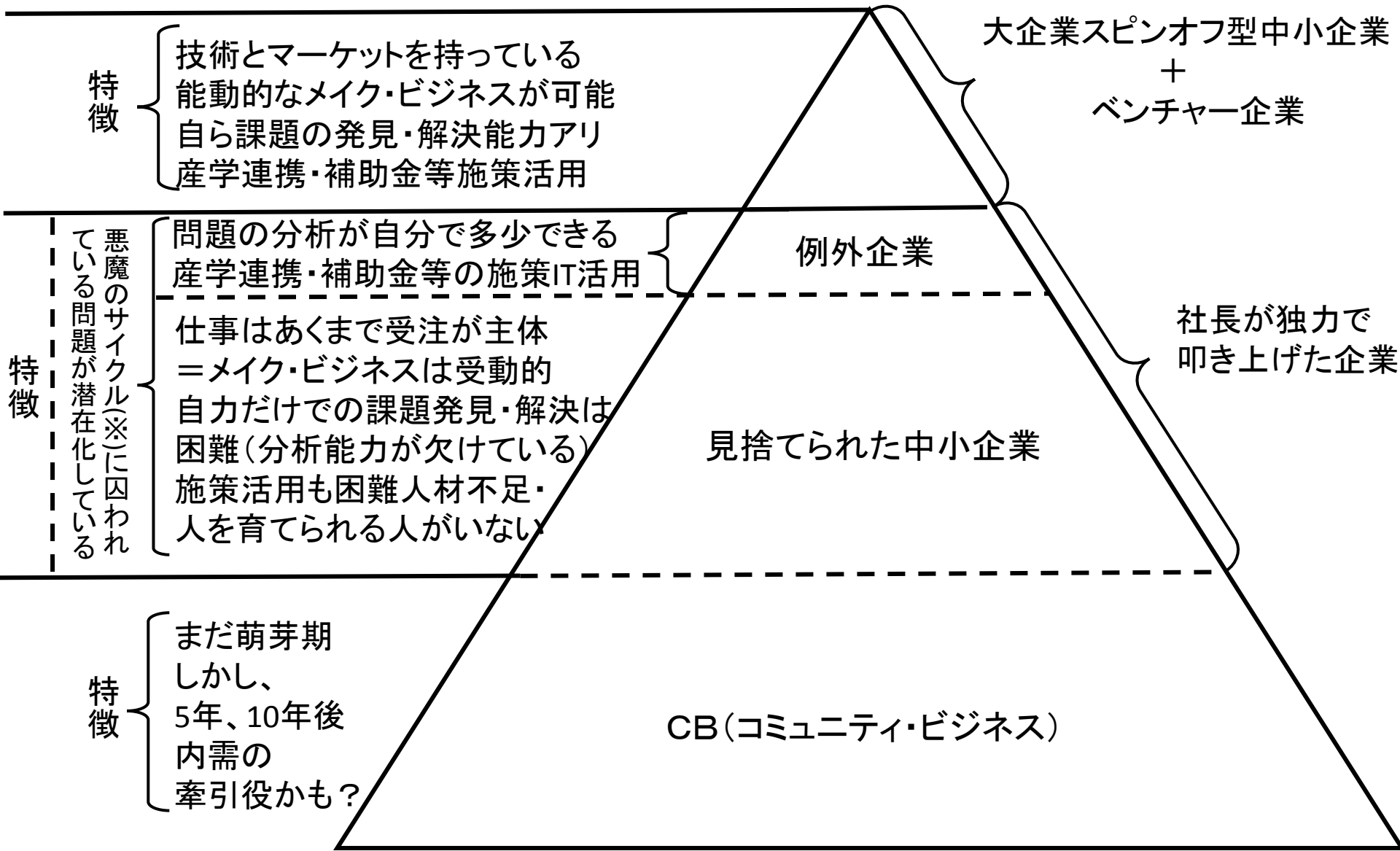
10億～50億円



50億円以上



2-4. 実態から見た中小企業の分類



特徴

- 技術とマーケットを持っている
- 能動的なメイク・ビジネスが可能
- 自ら課題の発見・解決能力アリ
- 産学連携・補助金等施策活用

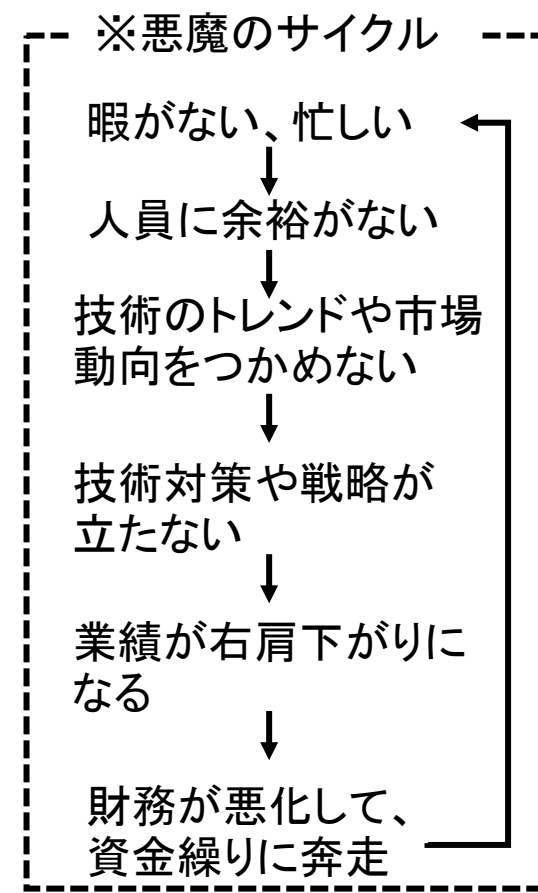
悪魔のサイクル(※)に囚われている問題が潜在化している

特徴

- 問題の分析が自分で多少できる
- 産学連携・補助金等の施策IT活用
- 仕事はあくまで受注が主体
- =メイク・ビジネスは受動的
- 自力だけの課題発見・解決は困難(分析能力が欠けている)
- 施策活用も困難人材不足・人を育てられる人がいない

特徴

- まだ萌芽期
- しかし、5年、10年後
- 内需の牽引役かも?



3. 創業支援

3-1. 創業支援について

創業支援の取り組みについて

【創業支援の概要】

- 新たな事業者を創出し、地域活性化を図るため、創業支援に注力している。
- そのため、基礎自治体や地域の中間支援機関と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしから創業後のフォローアップを連携して実施している。

【創業支援ネットワーク】

- 平成25年度に創業支援センターTAMAを設置。50団体の中間支援機関と連携し、創業者支援を実施している。

- また、基礎自治体担当者や中間支援機関と定期的に情報交換会を実施している。



国の施策の活用について

【産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画】

- 多摩地域では、25自治体（H28年末現在）が認定を受けており、そのうち21自治体の創業支援事業計画に当金庫が参画している。
- 具体的には、自治体と協働で創業者向けセミナーや創業塾、各自治体へ出張しての個別相談会等の創業支援を実施している。

(多摩地域の認定状況)



第1回認定	調布市・八王子市
第2回認定	立川市・武蔵野市・小金井市・昭島市 府中市
第3回認定	小平市・多摩市
第4回認定	日野市
第5回認定	国分寺市・国立市・福生市・東久留米市
第6回認定	東村山市・武蔵村山市・西東京市・清瀬市
第8回認定	羽村市・あきる野市
第10回認定	狛江市

	自治体数	認定自治体	認定率
多摩地域	30	25	83.3%
全国	1718	1275	74.2%

採択件数

2013年度	145件
2014年度	83件
2015年度	74件
合計	302件

全国の認定支援機関の中で

最も多い採択実績

平成25年度補正予算事業

創業をめざす みなさま	創業補助金 創業促進補助金
------------------------	--------------------------

地域の活性化や海外需要の獲得を目指す創業(第二創業含む)へのチャレンジを支援します。

○認定支援機関たる金融機関または金融機関と連携した認定支援機関に、事業計画の実効性等が確認されている必要があります。※認定支援機関については裏面をご参照ください。

店舗借入費や設備費等に対して、最大200万円補助(2/3)します。

○専業費や販路開拓に係る費用のほか、認定支援機関による事業計画の実施に係る経営支援に対する謝金等も補助対象となります。
○詳しくは、裏面のお問い合わせ先までご相談ください。

▼ 以下のような、積極的な創業プランを応援する補助金です ▼

新たなニーズを興す創業

例: 家庭用融雪機の製造・販売により雪国の暮らしを快適にしたい

高齢化が進む雪国で暮らす人々の苦勞を軽減できるものを作りたいという想いから、雪かきと雪捨て作業のいらない融雪機を開発。会社設立を行い、従来のより安価、安全、省エネで手回いらす一般家庭用融雪機の製造・販売を行う。



家業を活かす第二創業

例: 先代が守ってきた事業をベースに新しいビジネスにチャレンジしたい

40年間の書店としての実績と地域住民との信頼をベースに、セレクトした本や地域こだわりの食材販売・料理提供を行うくつろげる居心地よいカフェを主体とするブックカフェを展開。周辺地域の活性化を目指すためのコミュニケーションの場を提供する。



採択者の声 /



西室 真希さん

まずどこに行っても何を聞いてどうすれば良いのかが分からなくて悩みました。事業計画の作成や原価計算など、初めてのことでしたが、認定支援機関により1から10まで細かく説明してもらったおかげで、事業を前に進めることが出来ました。夢を実現したいという気持ちだけで先行することなく、どのようなプロセスを経て、事業を形にしていくか一緒に考えることができました。

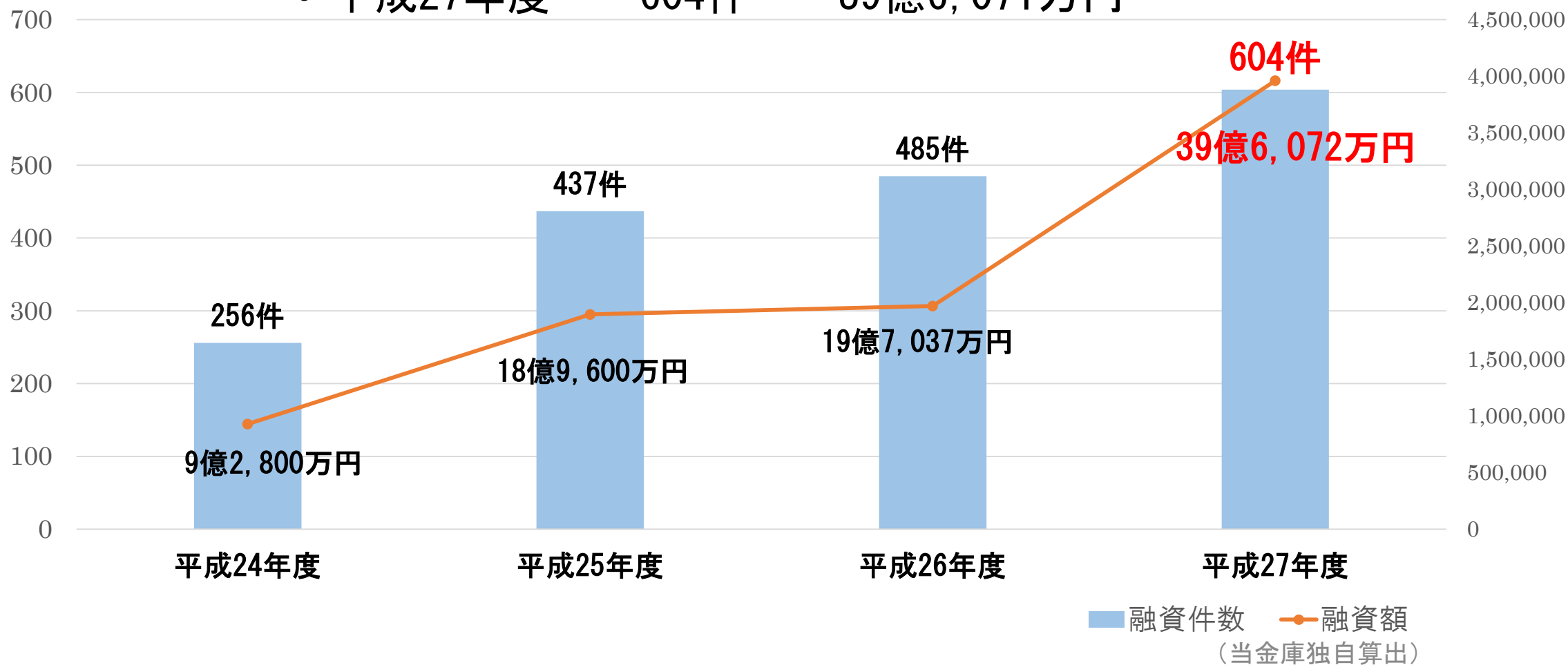
(おもちやカフェallout 店主 ・ 平成24年度補正予算創業補助金第1回募集採択者)

3-3. 創業支援融資

- 平成25年度 437件 18億9,600万円
- 平成26年度 485件 19億7,037万円
- 平成27年度 604件 39億6,071万円

単位: 件数(左側)

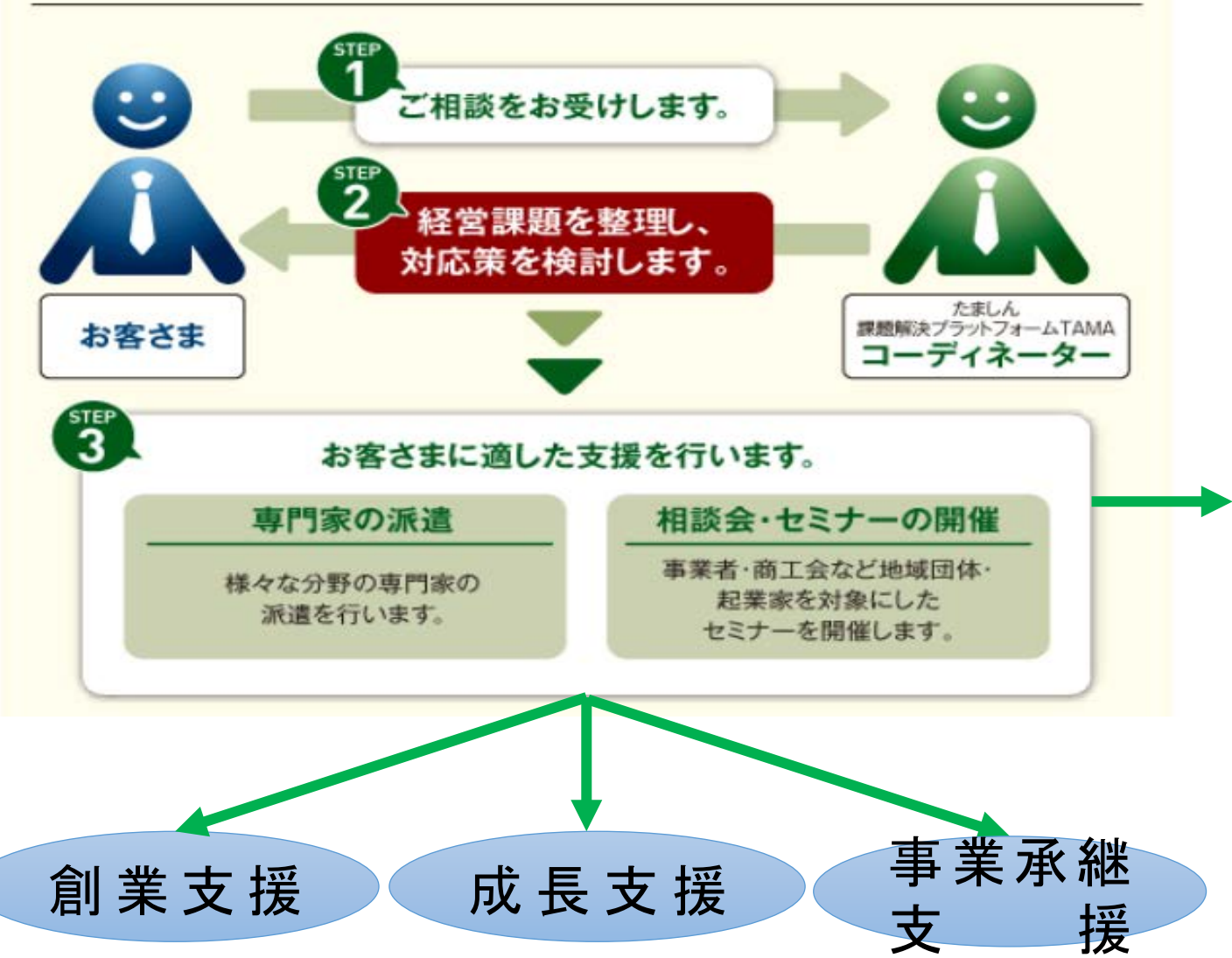
単位: 千円(右側)



4. 成長支援

4-1. 課題解決プラットフォームTAMAについて

課題解決へのアプローチ



たましん 無料相談会

平成 28 年 5 月・6 月

相談員	会場	5月	6月	相談時間
法律 りくへい・せいげい 法律事務所	Winセンター (立川)	9日 (水)	10日 (木)	①10:30-11:10 ②11:10-11:50 ③11:50-12:30 ④12:30-13:10
	Winプラザ (多摩センター)	19日 (水)	18日 (火)	①13:30-14:15 ②14:15-15:00 ③15:00-15:45 ④15:45-16:30
経営・税務 のりけい・ぜいむ 経営者支援事務所	Winセンター (立川)	11日 (水)	25日 (木)	①9:00-9:45 ②9:45-10:30 ③10:30-11:15 ④11:15-12:00
	Winプラザ (多摩センター)	19日 (水)	18日 (火)	①9:30-10:15 ②10:15-11:00 ③11:00-11:45 ④11:45-12:30
事業承継 じぎょうけいけい 事業承継センター	Winセンター (立川)	12日 (水)	2日 (木)	①13:00-14:00 ②14:00-15:00 ③15:00-16:00 ④16:00-17:00

お問い合わせ・お申込み
たましん事業支援センター たましん事業支援プラザ 多摩センター
立川市南郷2-18-18 東京支店4F 立川ビル1F 多摩センター
TEL 042-528-7706(立川) 042-389-1133 (多摩)

売上UPにつながる提案書作成・情報収集のコツ

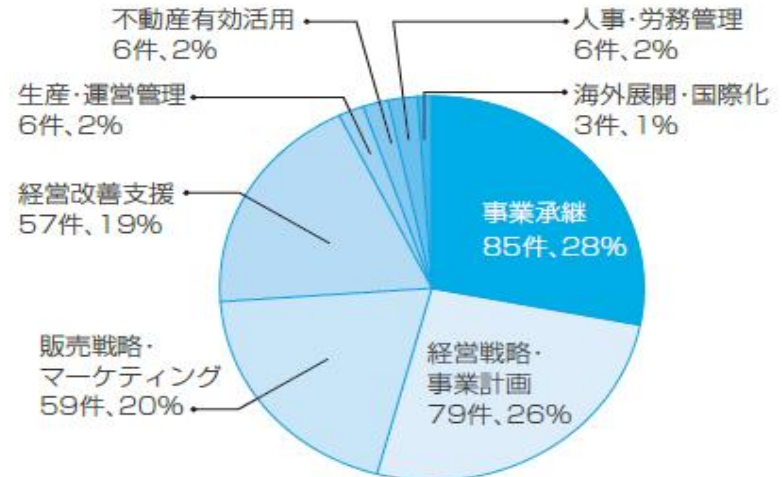
～顧客の根本課題に迫る方法とは？～

1. 課題における情報収集・提案書の位置づけと課題解決に向けたプロセス
2. 課題に際する提案書に必要不可欠のこと
3. 顧客の根本課題に迫る方法とは？
4. クラスター(①)シートを作成しよう!

日時 平成28年5月20日(金)午後2時～午後5時
会場 Winプラザ 多摩センター(立川) 多摩センター(立川) 3F 京王プラザホテル多摩3F
参加費 無料
定員 30名 申込みに応じた人数を優先させていただきます。

お問合せ・お申込み
たましん法人総合サービスBOB事務局 TEL:042-389-1132 FAX:042-389-1138
株式会社多摩産研メディア

< 専門家派遣 課題別実施状況 >



補助金説明会

【概要】

- 事業者の多くは補助金を活用した経験がない。
- また、補助金に関する説明会が多摩地域で開催される機会が少なく、事業者が情報を収集することが難しかった。
- そのため、当金庫では「たましん事業支援センター」等を設置し、経済産業省関東経済産業局等と連携し、補助金説明会を都度開催している。



ブラッシュアップ支援

【支援概要】

- 補助金説明会などを通じて、事業者が活用を検討する機会が増えたが、申請書の書き方など悩む者が多い。
- そのため、申請書のブラッシュアップ相談会を開催し、申請書の記載方法等を支援している。
- これらを行うことで、結果として多くの事業者が補助金の活用をしている。



5. 経営再生支援

5. 経営再生支援について

経営改善の取り組みについて

【内部体制】

- 営業店支援部再生支援担当と営業店にて、未保全額が大きい経営改善・事業再生支援が必要な先に対応している。
- 全体で再生支援に取組み、また、研修を通じて人財の育成も行っている。

【具体的取組】

- 経営改善計画書策定支援やトップライン改善支援等様々な支援を行っている。
- また、事業再生支援に長けた外部専門家や政府系金融機関、信用保証協会、再生支援機関などと連携し、個別に支援スキームを構築している。

【事業性評価】

- 事業性評価シートの制定や地域経済活性化支援機構の特定専門家派遣事業の活用し、事業性評価に取り組んでいる。

国の施策の利用状況について

【中小企業再生支援協議会】

- 重点的に再生支援が必要としている先をピックアップし、必要に応じて、協議会を活用している。
- 特に返済条件の変更が他金融機関に跨るケースの場合は、協議会を通じて調整を実施している。

【経営改善策定支援事業】

- 事業者の顧問税理士との連携や課題解決プラットフォームTAMA等の専門家ネットワークを活用し、支援を実施している。

【支援実績】

	25年度	26年度	27年度
協議会利用件数	60	14	3
経営改善策定支援事業利用件数	23	39	21

6. 事業承継支援

6. 事業承継支援について

事業承継支援の取り組みについて

【事業承継支援の概要】

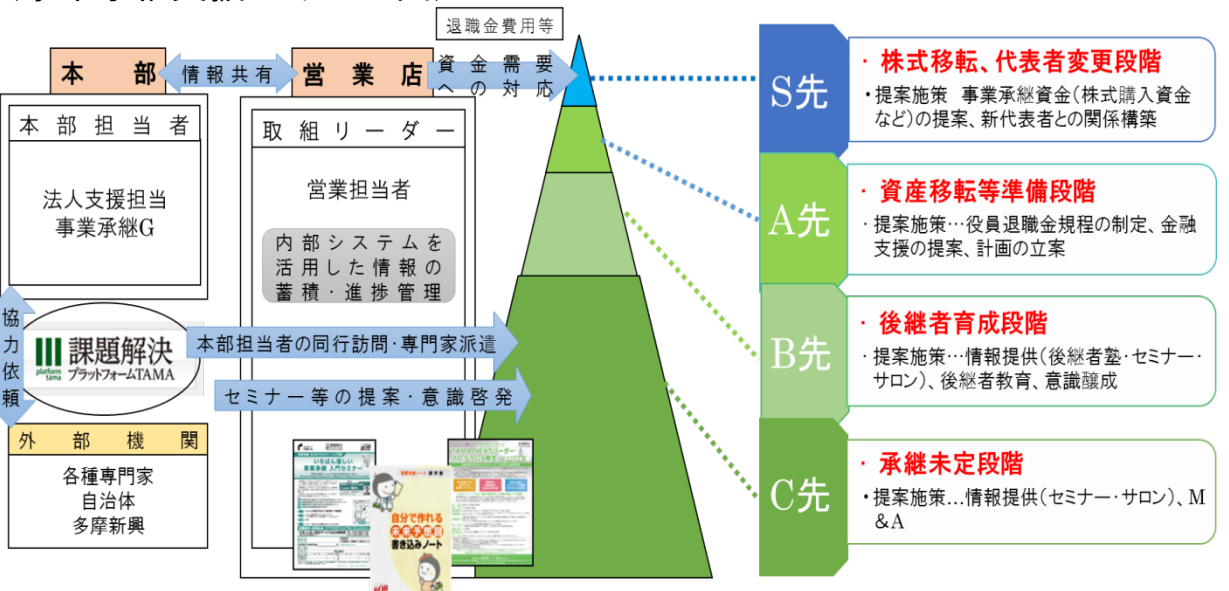
- 多摩地域内の事業所代表者の平均年齢が全国平均より高く、且つ後継者対策を行っていない事業者が多いため、事業承継支援に注力している。
- 代表者の年齢や事業者の財務内容等を勘案し、事業承継課題対象先を4つのランクに分けて、ランクに応じて必要な支援を実施している。

【具体的支援について】

- 事業承継に係る情報提供については、事業承継セミナーや事業承継サロンを行い、事業承継の啓蒙を図っている。
- 後継者教育支援については、「TAMA NEXTリーダープログラム」を実施し、計132名が卒業した（現在9期まで終了）。



(事業承継支援スキーム図)



- 事業承継準備・廃業に向けた支援については、「事業承継ノート」、「ハッピーリタイヤノート」を作成し、事業者を意識付けを促している。



7. 最後に…

●本制度は、地域に根差している信用金庫にとって、中小企業支援を拡げる役割として効果的な制度であり、現場では地域に合わせてオーダーメイド的に活用している。
⇒義務や報告などの負担を課すことでオーダーメイド的な支援がしづらくなり、結果的に逆効果になる。

●中小企業支援に必要な研修などは、地域の実情に合わせて各金融機関で実施している。
⇒全国一律的に行う研修は不必要である。

●一方、相対的に規模の小さな金融機関は多種多様な課題を抱えている中小企業の支援を単独で行うことが難しい側面があるため、地域のよろず支援拠点などとの連携は有益である。
⇒よろず支援拠点の所在地を他の中核都市等にも拡大することが有益（現在は県庁所在地のみに設置されており、遠方の中小企業者にとっては訪問する負担が大きい）。

7-2. 経営革新等認定支援機関制度に関する意見・要望②

●以下は詳細な事項であるが、制度改善などについてご検討いただきたい。

- 金融機関の代表者や事務所の変更時には「銀行法や信用金庫法などに基づく届出」と「認定支援機関としての届出」を二重で行う必要がある。他の法令で報告義務がある機関については「認定支援機関としての届出」を廃止すること。
- 当局から認定支援機関に対して年1回程度寄せられている活動報告に関する調査の内容を簡素化すること（金融機関にとっては、本業としての顧客支援活動と認定支援機関としての活動を切り分けて数値等を把握することが難しい）。
- スムーズに中小企業の補助金申請支援などを行うことができるよう、認定支援機関に対して、公募の開始前に施策情報を提供する仕組みを設けること。